有人宇宙開発に関する有識者懇談会業務

High Level Forum for Manned Space Program in Japan

グキーワード

宇宙政策、有人宇宙活動、科学技術政策、安全保障

1.調査の目的

9.11同時多発テロの衝撃に伴う国際安全保障環境の大きな変化に加え、我が国自身も未曾有の変革期を迎えて国家行政改革や社会経済の構造改革などに腐心している状況である。なかでも将来の宇宙を考えた場合多くの課題が存在する。中国をはじめ周辺国における旺盛な開発意欲、特に隣国、中国では極めて大胆かつ大規模な宇宙政策展開に踏み出している。このような国際環境を視野に入れつつ、将来の日本にとって、有人の宇宙開発をどう進めるべきか広い視野で考える時期に来ていると考える。

そこで、我が国を代表する有識者による懇談会で、国家政策の観点から日本が目指すべき宇宙開発の方向について有人による開発を軸に議論するものであり、科学技術的誘因に留まらず、我が国の内在的誘因、国際関係及び安全保障上の誘因など幅広い視点から日本が本格的に有人宇宙活動に取り組むことについての意義及びを検討するものである。

2.調査研究の内容

検討にあたっては、国際政治、文明論、科学技術政策、宇宙政策、コンピュータ技術、 国際公法学者など諸分野において高い観点から幅広く知的貢献をされている有識者を中心 に月1回程度の懇談会を開催し、国内情勢や我が国を取り巻く国際環境を十分認識しつつ、 我が国の総合的な国力向上への貢献という観点も含めて総合的に検討した。

3.調査結果

我が国が有人宇宙活動について取り組むべきか、国民に提示できるプランを早急に示す必要があり、これは 10 年以内に実現可能なプロジェクトという観点から示すべきであるとした。

周辺諸国、中国における有人宇宙活動は我が国にとって大きな影響を与えるであろう。 また韓国、マレーシアなどの旺盛な宇宙開発意欲などを踏まえて、我が国の宇宙政策の見 直しが不可欠であり、有人宇宙活動の検討の前提として留意する必要がある。

規模にもよるが、我が国が 10 年以内に実現可能なプロジェクトを行なう技術ポテンシャルを保有していることは明白である。

また宇宙開発の行政上の問題、予算の硬直化の問題などを明らかにする必要があることなどが検討された。